

平成20年度 事業計画書

1. 基本方針

財団法人 未来工学研究所は、昭和46年2月の創立以来、科学技術の振興が社会の発展と人間福祉を向上させる原動力であるとの認識のもと、関連する諸問題解決のため、独自の領域の研究を推進してまいりました。

しかし、ここ数年、受託事業における応札価格競争の激化、小規模案件の増大等が続いており、加えて、本年12月から新しい公益法人制度が施行されることに伴い、法人の公益性が厳密に問われるようになるなど、当研究所をとりまく経済社会環境は依然として厳しい状況にあります。

このため、平成20年度は、未来工学の推進と普及という公共的役割への期待に基づいて設立された当研究所の使命を再認識し、未来志向的政策研究と社会のニーズに応える未来工学的研究に、より一層の重点を置いて、各事業に積極的に取り組むとともに、当研究所の効率的運営に心がけて参ります。

なお、本年3月末をもって解散する財団法人政策科学研究所の資産、研究人材及び未来工学的事業の一部を継承し、自主研究事業等を展開する予定です。

2. 実施計画

上記の基本方針のもと具体的に次のような事業を実施していきます。また、これらの事業を推進するため、研究基盤の整備を行います。

(1) 未来工学に関する調査研究事業

平成20年度も国の科学技術政策に関わる未来工学的課題の研究、国際関係の中での技術に関わる政策課題の研究等に取り組みます。また、社会のニーズに応える研究、地球時代および少子高齢化時代におけるわが国の進むべき方向や役割に関する研究、政策や研究の評価に関する研究、および情報通信技術の進展に伴う諸課題の研究等に重点を置いて調査研究活動を進めます。

ア. 受託研究事業

平成20年度も、内閣府、外務省、文部科学省、総務省及び経済産業省等の中央官庁、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構および産業技術総合研究所等の独立行政法人、国立大学法人、地方自治体等の受託を受けて、未来工学的手法による公益的事業のための調査研究を実施するとともに、可能な限り、その研究成果の普及に努めます。

イ. 自主研究事業

平成20年度も自己資金及び、国際交流基金、日本財団、科学技術振興渡辺記念会等の研究助成・補助事業等を活用して自主研究を実施することとし、既存研究を補足する研究、発展性のある萌芽的な課題の探索研究や社会的に意義のある課題に対する予備的研究等の自主研究を展開するほか、新たに、未来政策研究に重点を置いた「プラットフォーム事業の展開可能性に関する調査研究と試行」を実施します。

ウ. その他の特別事業

平成20年度も、NTTグループ各社や民間企業等から受託を受けて特定技術の市場動向調査等の一般的な調査研究を実施いたします。また、前年度に引き続き、「住宅情報化推進協議会」並びに特定方式による電子部品の電子取引推進団体である「ロゼッタネット・ジャパン（略称RNJ）」等特定諸団体の活動を支援する等の特別事業を実施いたします。

(2) 未来工学の推進・振興事業

科学技術に深い関心をもつ産学官の有識者の集まりである技術同友会、未来に関心をもつ研究者の集まりである日本未来学会、技術政策や計画論を追究する研究技術計画学会等、未来工学の推進と振興に関係の深い諸団体の活動を支援します。

(3) 未来工学の広報普及事業

ア. 研究発表会の開催

当研究所の研究成果を、広く一般に披露するため、研究発表会を開催します。

イ. 当研究所の研究成果資料等の作成、配布

平成19年度の当研究所の活動概要を「アニュアルレポート2008」として作成し、広報に活用します。

ウ. 未来工学に関する情報の発信

当研究所のホームページを更に充実します。またメール配信による雑誌「今そこにある未来」についても、引続き作成し、研究者の意見を発信します。

エ. 賛助会員へのサービス

当研究所の設立趣旨に賛同して加入している賛助会員に対して、研究発表会への招待、研究資料の配布等のサービス事業を行います。

オ. 未来工学の成果の普及

未来工学研究の成果を一般に普及広報するため、デルファイ法による科学技術予測調査報告書「2035年の科学技術」（文部科学省委託）等を引続き販売します。

(4) 未来工学に関する国際交流事業

未来の人類社会のあり方、宇宙、通信、環境等の特定分野の国際問題等未来工学に関する議論を深めるため、国際会議の開催、関係者の海外派遣、関係機関との相互訪問、研究者の受入れ、および共同研究の実施等の国際交流事業を活発に行います。

(5) 事業推進のための研究基盤の整備

ア. 研究人材面の強化

政策科学領域を中心に研究者を数名、新規採用するほか、所内研究会を定期的に開催して研究者の意見発表と討議を行い、研究者間の交流と自己研鑽による能力向上を図ります。

イ. 研究体制の整備

研究者の退職および新規採用に伴い、知識社会研究グループを廃止し、政策科学研究センターを新設します。R&D戦略研究センターを21世紀社会システム研究センターと統合します。また、センターごとに、目標設定、受託研究の確保、研究成果の質の向上、人材育成および成果の評価等を行う等、各研究センターの独立性を高めます。

ウ. 情報化推進による研究環境の整備

情報システムの高度化を促進するとともに、プライバシーマークを取得する等、情報セキュリティを確保します。

エ. 間接業務の効率化等

諸経費の見直しと効率的使用により、間接事務の一層の効率化を推進するとともに、賛助会員の維持拡大に努めます。

オ. 運営上の課題の審議

経営幹部による運営会議を定期的に開催し、運営状況の迅速な把握と運営上の重要事項について審議・決定を行います。